

# 米中関係と中国外交の変化

鈴木 頌

2024年3月4日

トランプ バイデンの7年間、米中関係の変容を追ってみました。これで中国外交のすべてが追えるわけではありませんが、この間の急速対応、急展開、新態勢づくりの背景が、浮かび上がってきます。

## 1. 「大太平洋は広い」

トランプが登場する前、オバマの時代の米中関係はどうだったのか、これは別の研究課題です。ただ印象深いのは、習近平が「太平洋には中国と米国を受け入れる十分な空間がある」と語ったことです。これは2015年5月、オバマの時代に語られ、2017年11月、トランプ米大統領との共同記者発表で繰り返されました。つまり失言ではありません。これは胡錦濤政権から受け継いだ「大国気分」だ。そこには米国との平和共存への楽観論が見て取れます。

## 2. トランプ登場がもたらした衝撃

トランプは翌18年3月、突如、関税引き上げ攻撃を開始しました。最初は米中の貿易不均衡がトランプを刺激しました。ただそれにとどまるものではありません。全体像は18年10月のペンス演説で明らかになりました。ペンスは次のように中国観を展開しました。

- 覇権主義：南シナ海に膨張する中国の軍事侵略を非難する。また
  - 人権抑圧：中国政府による検閲の強化と宗教迫害を批判（価値観外交）
- し、
- 情報保護：中国が米国の知的財産を盗んでいると主張した。

そこで示された三点はその後の制裁に一貫する論拠となっていきます。特に  
はたんなる知財権にとどまらず、AI など未来産業のプラットフォーム確保を巡  
る熾烈な戦いとなっていきます。

### 3 . 戦争前夜を思わせる反中国攻撃

2019 年に入り、アメリカの中国攻撃はさらに過激さを増します。まずイラン  
との取引容疑でファーウェイ幹部の孟晩舟が逮捕されます。さらにファーウェ  
イの 5G 参入を阻止せよと国際的圧力を加えました。いわば経済戦争の宣戦布  
告を行ったわけです。2020 年はトランプ政権の最終年となりました。この年  
香港・ウイグル問題が最高潮に達しました。

ポンペイオ国務長官は 7 月「共産主義中国と自由世界の良好な関係は終わっ  
た」と宣言、「世界中の民主主義者」が中国に圧力を強めるよう呼びかけまし  
た。

### 4 . バイデン政権における中国政策の変容

2021 年、超タカ派のトランプからリベラルのバイデンへと政権が交代するこ  
とで、政策変更が予想されましたが、実際にはトランプの路線がそのまま踏襲  
され、むしろアメリカ支配層の掛け値なしの政策として定着しました。

トランプ政権で見られた、「米中貿易戦争」（ブラフや取引）の面影はなく、  
政治・軍事色を正面に押し出したもので、価値観外交と呼ばれます。これには  
NATO も加わり、西側連合による中国包囲の様相を見せ始めます。

中国は当初、楊潔篪 + 王毅によるソフト外交を目指しましたが、米国が台湾を  
新たな争点として持ち出すに及んで、対決色を強めるようになります。

### 5 . ウクライナ戦争と中国の初期対応

2022年のはじめ、中国は内憂外患、国際的には四面楚歌の状態でした。不動産バブルの崩壊と長期不況、パンデミックの継続、欧米マーケットからの締め出しがボディーブローとなってきました。

ウクライナ戦争は習近平政権に決断を迫るものとなりました。バイデンは電話会談で「ロシアに物的支援すれば“結果”をもたらす」と脅しました。これは「ロシアをやっつけたら次は尾までだ。だから邪魔するな」という、最も愚劣で傲慢なやり口です。

中国は脅しには乗りませんでした。王毅外相は次のように語ります。

主権、独立、領土保全は国際関係の基本原則であり、ロシアのウクライナ侵攻は支持できない。NATOの東方への拡大はヨーロッパの平和にとって無益である。対話と交渉による包括的解決が唯一の道である。これが基本線です。

その上で習近平は、バイデンの脅しにこう応えます。この制裁は人々を苦しめるだけで、有害無益だ。この制裁はロシアだけではなく、世界の経済と金融、エネルギー、食品、サプライチェーンなどに深刻な危機を引き起こす。

## 6．米国は二正面作戦も考慮

中国の動きを見た米国は、ロシアを撃破してさらに中国との対決に臨む方針を固めました。ロシアは経済制裁と最新兵器による攻撃で間もなく降伏するだろうと踏んだのです。いっぽう中国は南の世界と手を結び、欧米諸国との対立を進めていて、このまま行けば最大最強の敵になると見ていました。

4月にはまとまりかけたウクライナ停戦合意をぶち壊し、戦闘のエスカレーションに踏み切りました。民主党の重鎮ペロシ下院議長の台湾訪問はそのような雰囲気の中で行われました。これに対し中国国内でも対米強硬世論が勢いを増しました。趙立堅報道官の攻撃的な姿勢が「戦狼外交」の象徴とされました。

## 7．ウクライナ戦線の膠着化と中国の体制立て直し

一触即発寸前に見えた米中関係でしたが、その影で2つの事態が進行していました。

一つはウクライナ情勢の変化です。最新兵器を投入したウクライナ軍でしたが、予想に反して戦線を展開できず、兵力・兵站で息切れが始まりました。その結果、二正面作戦は不可能になったのです。米国は中国との休戦を望むようになりました。

もう一つは第20回共産党大会を経て、習近平の権力掌握が進んだことです。第三期目を迎えた習近平は外交上のフリーハンドを獲得しました。王毅は弁公室主任に就任し、政治局員に昇格しました。

2022年11月、インドネシアでG20首脳会議。これに出席したバイデンと習近平が初の直接首脳会談を行いました。実にバイデンの大統領就任以来、2年近くを経過しています。

バイデンは 国と断交したり、経済発展を阻害したりしない。一つの中国政策を維持することを確認しました。

## 8 . 中国の和平攻勢

23年に入って、中国は満を持したかのように2つの重要文書を発表します。

まず王毅がミュンヘンの安全保障会議で12項目の包括的和平案を提示しました。提案は目前のウクライナ停戦だけでなく、冷戦型の軍事ブロックを排し、欧州の新たな安保組織の構築を求めるなど包括的なものでした。

もう一つはロシアを訪問した習近平による、より戦略的な提案です。停戦への道として、欧米の軍事支援の停止とロシアの対話参加を交換条件とすること、ロシアへの一方的制裁は認められず、中口で共同対処する、ことを柱としています。とくに後者に中国の思いが込められています。

これらの和平提案は、欧米諸国からはほぼ黙殺されますが、その直後サウジアラビアとイランが中国の仲介で7年ぶりに外交関係を正常化させたことは、世界に激震を与えました。さらに8月にはこの2国が足並みをそろえBRICSに加入することが発表されました。

いっぽう欧米諸国は、和平への展望を示せないまま、クラスター弾や重戦車、巡航ミサイル、劣化ウラン弾など兵器の非人道化を進めるだけです。

## 9. 最近の中国の主張

開戦から2年になる24年2月、モスクワで開催された「新植民地主義反対・国際政党フォーラム」では、対外連絡部長に就任した劉建超が、包括的和平提案発表から1年の総括を行いました。「中国はグローバル・サウスと運命を共にする。あらゆる形の植民地主義に反対し、世界がより公正で合理的な方向にすすむよう努力する」

王毅は、去年は無視されたミュンヘン安全保障会議で、欧米諸国主体の聴衆を前にして、ホストであるかのように発言。各国の主権と領土保全を尊重、国連憲章の順守、各国の安全保障上の懸念を十分配慮すると述べました。そして「核の問題だけはどうしても手放すことができない緊急課題だ」と述べました。

## 10. まとめ

2017年、トランプが大統領に就任する時点で、中国は間違いなく多極化論の信奉者でした。それは覇権主義の一変形です。覇を競い争うことが基本です。

その後、トランプ・バイデンに目一杯いじめられて、多極化論の誤りに気が付きました。多国間主義（国連中心主義もその一つ）と非戦・非同盟の立場を貫くようになって、多くの国の信頼を獲得するようになりました。いま、中国へのこだわりがあっても、自立を求めるグローバル・サウスの国にとって中国の存在は無視できません。

(了)